

社長メッセージ

「信じられる社会」の 実現に向けて、 共創と挑戦を 続けていきます。

代表取締役社長

西本逸郎



社会の安心・安全を支える

依然として続く新型コロナウイルス感染症による混沌とした情勢に加え、ロシア・ウクライナ問題も勃発し、元首相銃撃事件とともに宗教団体と政治の不適切な関係などが露呈しました。裏では、サイバー攻撃にとどまらず、フェイクニュースやディスマインフォメーションなどの拡散といった現代ならではの事象も発生しています。また、いくつかの社会基盤事業者でのシステムトラブルなどにより、多くの業界や利用者に混乱が広がる事案も発生するようになりました。

デジタルトランスフォーメーション(DX)が急速に進行し、意識していなくても、既に私たちの生活のあちこちにデジタルは組み込まれており、複雑化したITシステムが欠陥やサイバー攻撃、悪意のある行為にひとたび見舞われると、故障などなくても社会システムや生活基盤が機能なくなり、不信や不安が一気に広がるリスクをはらんでいます。企業の運営でも個人々の生活でも、DXを推進する以上、ITのトラブルやサイバー攻撃に対するレジリエンスを高めることが不可欠です。

こうしたデジタル社会の課題解決に向けて、当社は、システム開発やサイバーセキュリティなどの事業をさらに進化させ、現代社会の安心・安全を支えています。

「信じられる社会」を実現する

将来に向けた志を言語化するために、若手メンバーを中心にヒアリングや議論を重ね、当社がこれまで大切にしてきた想いや価値観、社会からの期待や存在意義は何かを見つめ直し、「パーパス・ビジョン・バリュー」を策定しました。サイバー攻撃の脅威をゼロにすることは現実的ではないと言われますが、攻撃を事前に抑止し、予防し、防ぎ、また適切に対処することで、私たちは安心して生活することができます。パーパスに掲げた「信じられる社会」とは、たとえサイバー攻撃等を仕掛ける人は存在したとしても、皆がそれぞれの責任を果たしながら支え合う「笑顔でいられる社会」のことで、多様なテクノロジーを駆使して安心・安全な社会基盤を築き、「信じられる社会」を実現していくことが当社の存在意義です。当社は「挑戦」「探究」「遂行」「結束」「誠実」の価値観を重視しつつ、サイバーセキュリティをリードしてきたパイオニアとして業界を牽引し続け、深化・高度化する「デジタル社会を生き抜く指針となる」ことを目指し、この存在意義を果たしていきます。まずは、今自分たちが向き合っている業務のなかでパーパス・ビジョン・バリューを意識するように、社員に働きかけています。社内に浸透するまで時間はかかりますが、自分で考え理解を深めることは、社員の成長につながりそれが会社の成長を支えるものと考えています。

共創と挑戦を着実に推進

中期経営計画初年度の2022年3月期は、システムインテグレーション(SI)事業では大型案件終了後の次の案件の獲得

社長メッセージ

と、セキュリティ事業ではWeb診断など一部サービスの競争激化への対応などに課題が残りました。課題を踏まえ、営業力強化のため、営業とマーケティングに焦点を当てた組織を新設するとともに、セキュリティシステムの構築やコンサルティングの機能をSIと組み合わせ、セキュリティと連携させて受注力を強化し実行力を高める「サイバーセキュリティエンジニアリング」体制へと再編しました。加えて、最新のサイバー脅威情報等のデータ集積やサービス開発の肝となるJSOC®や緊急対応などの運用サービスを基軸にプレゼンス向上を図り、サービスのデジタル化の推進とイノベーション創出を目指す「サイバーセキュリティオペレーション&イノベーション」の体制に再編しました。

中期経営計画で示した成長戦略3つの方針に沿った取り組みでは、まず「耐久力」に関しては、前述の受注力と実行力の強化を図り、同時に部門を横断した大胆な人事などにより、組織としての対応力と人材育成を試みています。

私たちが目指しているデジタル社会を牽引するには、まずは「隼より始めよ」です。柔軟かつ迅速な事業運営を実現するには、社内のデジタル化を進め、データに対する感度を上げてデジタル活用力を高めていくことが重要です。しかし、経営・管理層の知見や運用する力量が不足していると、デジタル化は思うように進みません。当社では旧来の社内システムを大幅に見直し、あらゆる部門の人材がデジタルを使いこなしていくためのセキュアな仕組みづくりを進めています。これがデジタル活用力、「^{じやく}デジ力」に関する取り組みです。

また時代は大きく動いており、激動に適応しなければなりません。激しい事業環境の変化や激化・高度化するサイバー攻撃に対応するには、「共創」がカギを握ります。社会の動きを正しく把握していくため、異文化を持つ他社との共創を幅広く実施することは重要です。特に「クラウド」「内部不正」「ランサム」に注力し、「共創」を通じて「適応力」を強化しながら事業を拡大していきます。

2022年4月から事業を開始した、株式会社野村総合研究所との合弁会社のニューリジェンセキュリティ株式会社では、クラウドセキュリティ運用支援サービスを提供しています。両社から集まった人材が毎日刺激し合い業務に取り組んでおり、共創の成果が花開くときを楽しみにしています。また、サイバーセキュリティという外部からの攻撃に目が行きがちですが、従前より見逃せないのが内部不正です。悪質化するサイバー攻撃に対抗していくにも、内部不正対策は不可欠な分野であり、大手企業も導入を始めています。株式会社エルテスとの資本業務提携では、内部不正監視ソリューションを扱っており、需要の拡大に期待しています。さらに、身代金要求型攻撃と呼ばれるランサムウェア攻撃は、間違いなく今後のデジタル社会の大きな脅威になります。監視サービスや緊急対応サービスなどの強みを活かし、当社がしっかり対峙していくべき社会課題です。この分野もしっかりリードしていけるよう手を打っていきます。

目標達成に向けて

セキュリティビジネスは、実績や信頼をきっかけとしたお客様からの問い合わせが事業成長のカギを握ります。特に、案件自体が細かく変動性の高い診断サービス等のビジネスは、需要の予想が難しいという面があります。したがって、SI事業での安定的な収益に加え、セキュリティ事業のコンサルティングや、監視サービスといったストックビジネスで計画値の大部分を積み上げ、セキュリティ診断など変動性の高いビジネスでさらに業績を上積みしていくといった考えが基本となります。



社長メッセージ

また、外資系企業やスタートアップなどの他社との競争もリスクの一つです。サービスの総合力や一貫性・継続性で差別化し、お客様から問い合わせをいただく仕組みをさらに磨き、競争力の向上を図ります。

業績目標達成に向けて、セキュリティ事業では、将来的に安定した収益を期待できる、大手企業グループなど向けの個別監視の案件が立ち上がってきています。個別監視を起点に、例えば内部不正やランサムウェア攻撃の対策強化などを提案したり、個別監視の運用から得られるデータを複合的に分析し、お客様と当社の相互でセキュリティ対策のレベルを向上させたりすることで、お互いに事業拡大させていくことができます。さらに、これらの経験をもとに中小・中堅企業向けのサービスをリーズナブルに展開するイノベーションを生み出すといったビジネスへの展開も検討しています。



SI事業については、受注力の強化と実施体制の構築が重要ですが、これは情報戦がカギを握っています。数年前から、マルチクラウド環境を構築する際のプラットフォームや、セキュリティに関連した製品を切り口に開発案件につなげていくような、当社が得意とするセキュリティに関連したソリューションを軸としたSIの営業に注力してきました。加えて、2021年5月に立ち上げた金融犯罪対策センターの活用などを切り口に、営業力の強化を狙っています。また、柔軟な体制構築の観点では協力会社との関係強化も実施していきたいと考えています。

自身の力を最大限発揮できる環境を提供する

デジタル人材の不足が叫ばれるなか、IT企業、コンサルティング企業、一般企業それぞれで人材の取り合いが始まり、流動化が進んでいます。それぞれで経験できることは異なるため、デジタル人材が経験を組み合わせるスキルを幅を広げ、キャリア形成していけるよう社会全体で取り組んでいかなければなりません。一方、当社に入社された人材に対し、彼らが自身の力を最大限発揮でき、成長し続ける環境を用意できなければ、当社は優秀な人材の獲得の機会を逃し、流出させることになります。一般企業によるデジタル人材獲得の急加速もあって、採用市場の競争は激化しており、当社においては長年にわたるセキュリティ啓蒙や教育を通じた教育機関などとの関係を一層強化しつつ、即社長面接やリファラル採用を実施し、優秀な人材の確保に努めています。さらに、研修の仕組みや給与体系等も抜本的に変えていく必要があると考え、これまでの常識を壊すような試みもいくつか行っているところです。



成長に向けて挑戦を続ける

ここ数年成長が足踏みし、株主・投資家の皆様のご期待にお応えできていないことを申し訳なく思っております。新たな営業・販売体制の構築、共創体制の強化、会社基盤のデジタル化、セキュリティを中心とした優位性のさらなる確立に向けて、今後も投資を続けていきます。当社の次世代の屋台骨を築くために不可欠な取り組みであることをご理解いただけますと幸いです。当社は良くも悪くもまだ若い会社であり課題は多いですが、どのような環境であれチャンスと捉え、挑戦する文化を持っています。若い世代の社員たちにも、経営レベルで考え行動できる力がついてきています。元来持つ企業文化と培ってきた実力が解き放たれれば、伸びしろはさらに拡大していくと考えています。打っている手がすべて短期的に実っていくわけではありません。今後獲得できる市場も大きく、優位性を築ける分野での取り組みであるため、当社の飛躍のときを信じて挑戦を続けていきます。株主・投資家の皆様には、引き続き中長期的な視座に立ったご支援を賜りますようお願い申し上げます。